

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	60,104	流動負債	10,228
現金及び預金	13,106	未払費用	8,423
売掛金	17,692	未払法人税等	1,106
有価証券	28,715	預り金	698
未収消費税等	533	固定負債	4,292
繰延税金資産	57	退職給付引当金	4,292
固定資産	20,821	負債合計	14,521
有形固定資産	3,538	純資産の部	
工具・器具・備品	3,538	株主資本	66,405
無形固定資産	139	資本金	40,000
電話加入権	139	利益剰余金	26,405
投資その他の資産	17,144	利益準備金	3,000
投資有価証券	15,505	その他利益剰余金	23,405
繰延税金資産	1,294	繰越利益剰余金	23,405
その他	344	純資産合計	66,405
資産合計	80,926	負債及び純資産合計	80,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。時価のあるその他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,897千円
2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 6,317千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金	1,124 千円
その他	227 千円
繰延税金資産合計	<u>1,352 千円</u>

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更しています。

これにより、繰延税金資産の純額は4千円増加し、法人税等調整額は4千円減少しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 83,006円69銭
2. 1株当たり当期純利益 3,587円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に該当する事象はございません。

(当期純利益)

2,869千円